

消費者行政交付金活用一覧

●消費者行政強化交付金(推進事業)

交付金の名称については、東京都全体の要望額により都財源の割り当てを行う。
そのため、令和元年度は「消費者行政活性化交付金」、令和2年度以降は「消費者行政強化交付金(推進事業)」となった。

(補助率10/10)

●:交付金終了年度

事業名	事業概要	所管課	令和元年度 交付額	令和2年度 交付額	令和3年度 交付予定額	事業実施期間(年度)				
						1	2	3	4	5
消費生活相談機能整備・強化事業										
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定器保守点検委託料、消耗品等	地域安全課	510	0	0	●				
消費生活相談体制整備事業										
消費生活相談体制の整備事業	相談員増員分(1人)に係る人件費	経済課	1,334	1,690	1,737	○	○	●		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業										
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定に係る人件費	地域安全課	4,600	0	0	●				
被災地産品販売イベントに対する補助事業	被災地復興支援「夜明け市場」開催	経済課	1,079	0	0	●				
小中学生向け消費者教育推進事業	中学生のための消費者スクール	経済課	1,060	515	1,396	○	○	○	●	
高齢者見守り協力者の育成支援事業	高齢者見守り協力者育成講座、出前寄席	経済課	938	476	1,567	○	○	○	●	
自動通話録音機の貸出	自動通話録音機購入	地域安全課	1,166	1,617	1,012	○	○	○	○	●
消費者行政交付金(推進事業) 合計			10,687	4,298	5,712					

●地方消費者行政強化交付金(強化事業)

(補助率1/2)

●:交付金終了年度

事業名	事業概要	所管課	令和元年度 交付額	令和2年度 交付額	令和3年度 交付予定額	事業実施期間(年度)				
						1	2	3	4	5
国が指定する研修への参加										
消費生活相談員レベルアップ事業	国民生活センター開催研修参加へ要する経費	職員課	10	13	17	○	○	○	○	●
消費者行政交付金(強化事業) 合計			10	13	17					